

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	35	介護保険	事業コード	25339	
事業名	介護予防センター等運営費						
評価担当課	所属名	保)高齢保健福 介護保険課					
	課長名	澤田 明美	担当者名	入江 一輝	電話番号	011-211-2547	
施策名	主	-					
	副						
アクションプラン	○ 対象 ● 対象外		戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外			
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理						
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他					
	目的	短期	地域における住民主体の通いの場が充実していくように、地域づくり、人材育成等の支援を行う。				
		長期	高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことが出来るように、包括的かつ継続的な支援を行う地域包括ケアを推進する。				
	取組内容	【目的】地域包括支援センターと連携・協力して、地域の高齢者の心身の健康維持や保健・医療・福祉の向上を図るとともに地域包括ケア体制の構築を目的とする。 【内容】①介護予防センター運営事業：総合相談支援、介護予防事業の実施及び介護予防の普及・啓発、地域介護予防活動の支援、②介護予防普及啓発事業：住民主体による介護予防活動の拡大、継続的な活動への動機づけを支援する等を通じ、介護予防の普及啓発を実施					
	実施結果	1総合相談支援業務 相談件数(延件数):3,993件 2介護予防普及啓発業務 実施回数:3,801回、参加者数:40,487人、介護予防教室から自主活動化した数:12 3地域介護予防活動支援業務 実施回数:1,986回、参加者数:24,721人、ボランティア等人材育成研修実施回数:70回					
事業実施における工夫点	平成31年度からは、全センターで二人体制とし、リハビリテーション専門職等の技術的支援を受け効果測定を行うなど、充実強化を図る。						
対象者	65歳以上の高齢者及びその家族、地域関係者等			開始	平成18年度	終了	0年度
関連法令・条例・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱(国)・札幌市介護予防センター運営事業実施要綱(市)						
他都市の状況	介護保険法に基づく市町村の必須事業であるため、全ての市町村で一般介護予防事業として実施している。						

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	586,540	599,883	580,423	600,553
うち特定財源	586,540	599,883	580,423	600,553
人工	1.7	1.7	1.7	1.6
人件費	12,240	12,240	12,240	11,448
計(事業費+人件費)	598,780	612,123	592,663	612,001
事業費の内訳	令和3年度決算	報償費:56千円、需用費:2,501千円、委託料:577,422千円、備品購入費:96千円、負担金、補助及び交付金:328千円 ※特別会計の事業のため、職員の人件費は事業費に含まれる		
	令和4年度予算	報償費:1,116千円、需用費:3,746千円、役務費(その他):252千円、役務費(保険料):99千円、委託料:594,282千円、使用料及び賃借料:935千円、負担金、補助及び交付金:123千円 ※特別会計の事業のため、職員の人件費は事業費に含まれる		

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	介護予防普及啓発事業実施回数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	1918	2013	3801	4835	
活動指標2	指標名	介護予防に資する地域活動組織の育成及び支援回数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	1706	1536	1986	4784	
成果指標1	指標名	支援する介護予防に資する住民主体の通いの場の箇所数			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	448	450	416	819	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	活動指標は目標を上回ったものの、成果指標は目標を下回った。新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、活動そのものを休止している通いの場が一定数あり、感染拡大期には対面での介護予防教室も休止となった。一方で、感染リスクを下げるために屋外やオンラインによる介護予防教室を実施する等、地域において介護予防に取り組む高齢者への支援は継続して実施した。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	平成29年度から介護予防センター職員を順次2名体制にしていたが、令和元年度からは全センター2名体制となった。新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度に大きく落ち込んだ介護予防に資する地域活動組織の育成及び支援回数や介護予防普及啓発業務実施回数は、令和3年度には増加し、回復傾向となっており、コロナ禍で閉じこもりがちな高齢者への支援やセルフケア方法の指導など、感染状況に合わせた介護予防活動支援を丁寧に行うことができた。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	平成27年度からは運営方針にて重点取組項目を示し、各センターにおいてPDCAサイクルで取組んでいる。平成29年度から一般介護予防事業及び地域リハビリテーション活動支援事業を開始し、地域住民の介護予防活動に対する支援の充実を図っているところであり、引き続き効果的に実施手法について検討していく。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	B	介護予防センターが実施する介護予防教室等の参加者自身についての満足感はあると推測されるが、介護予防センターの認知度は65歳以上の高齢者で14.2%と低いことから、本市の介護予防活動の中心を担う機関としての介護予防センターについてより広く周知が必要と考えられる。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応	<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映	
今後の改善点	引き続き体制を充実するとともに、リハビリテーション専門職や民間企業等とより一層の連携を図り、効果的な介護予防の手法及び住民に対する支援方法を検討し、実践・評価していく。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	全53の介護予防センターの専任職員2名体制により、介護予防機能強化業務を実施している。		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	専門職や民間企業等と連携することで、効果的な支援が一定数実施できたと考えられるため。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="checkbox"/> 改善 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 地域における住民主体の通いの場が充実していくように、引き続き、地域づくり、人材育成等の支援を行う。			
	予算	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ○ その他 高齢者人口の増加を踏まえて、適切な予算措置を行う。		見直し効果額	0 千円